

《参考資料》



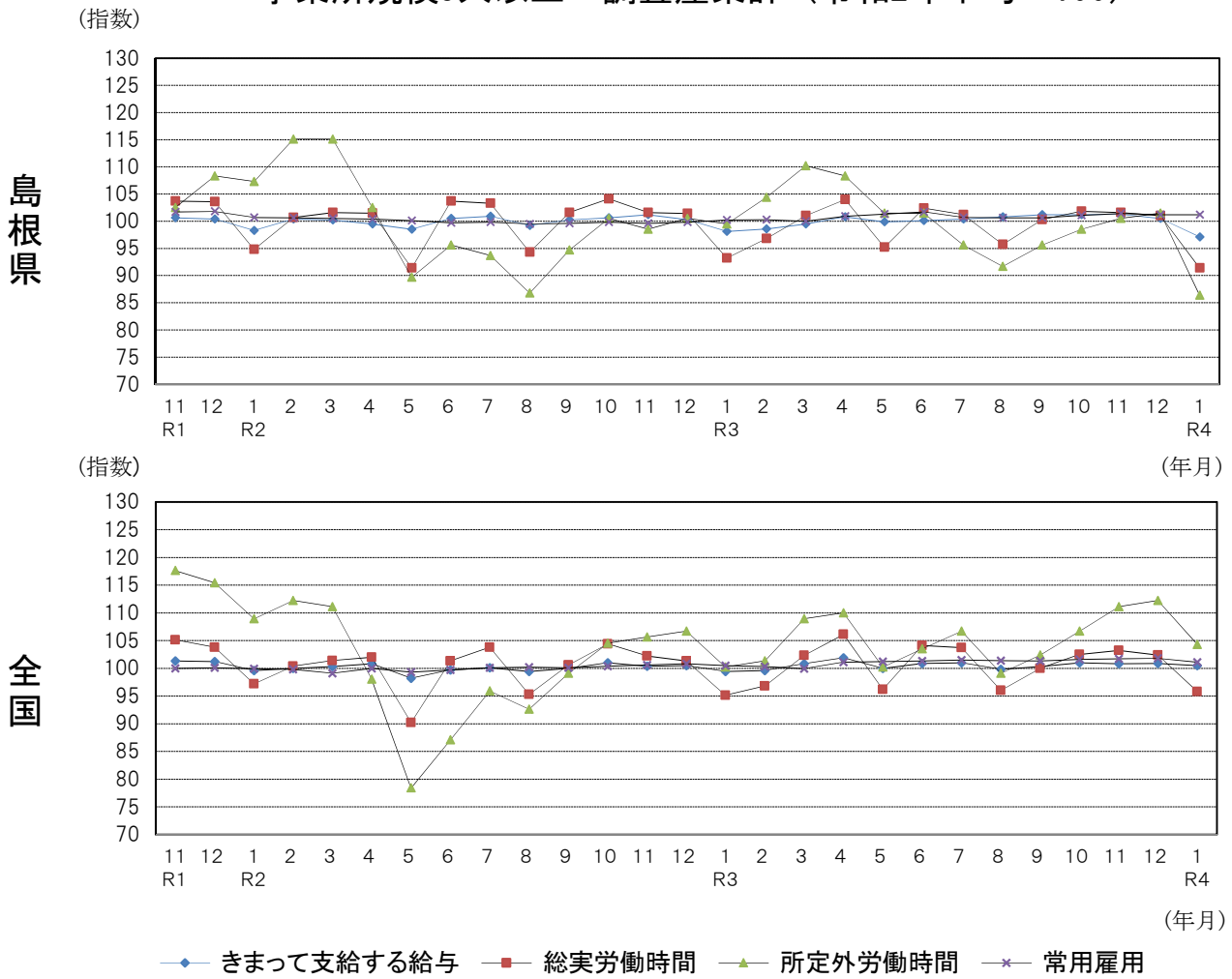
令和4年1月分

本資料は、令和4年1月分月報公表（令和4年3月29日統計速報第62号）時に、厚生労働省の全国値が未公表であったため、改めて全国値を追加記載したものです。
県数値に変更はありません。

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計）月報—

事業所規模5人以上・調査産業計（令和2年平均＝100）



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	229,237円	263,571円	132.6時間	129.4時間	8.9時間	9.6時間	238,181人	50,875千人
指数	97.1	100.5	91.4	95.8	86.4	104.3	101.2	101.1
対前年同月比	▲ 1.0%	1.1%	▲ 1.9%	0.7%	▲ 13.2%	4.1%	1.0%	0.6%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和4年1月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

3 事業所の抽出替え等について

- (1)事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2)事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- (1)令和4年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成28年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- (2)4(1)に伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しますが、賃金、労働時間指数とその増減率の過去に溯った改訂は行いません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP19産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1)所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。

- (2)統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

- (3)実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数=名目賃金指数÷松江市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目	金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
現金給与総額	235,469	▲ 0.7 (2か月ぶりの減少)	274,822
きまって支給する給与	229,237	▲ 1.0 (6か月ぶりの減少)	263,571
所定内給与	212,702	▲ 0.6 (3か月連続の減少)	245,130
所定外給与	16,535	▲ 5.8	18,441
特別に支払われた給与	6,232	19.0	11,251

1月の一人平均現金給与総額は235,469円で、前年同月比0.7%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は229,237円で、前年同月比1.0%減となり、所定内給与は212,702円で、前年同月比0.6%減となった。また、所定外給与は16,535円、特別に支払われた給与は6,232円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は288,547円で、パートタイム労働者は91,248円であった。

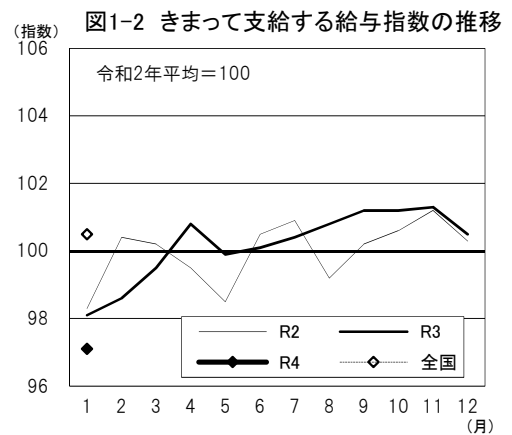
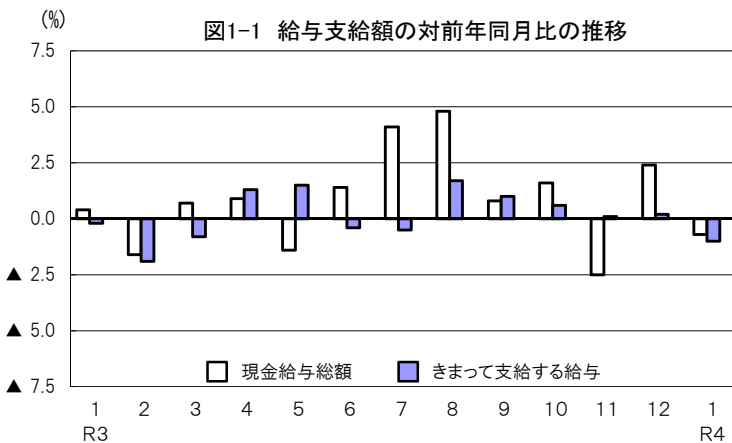
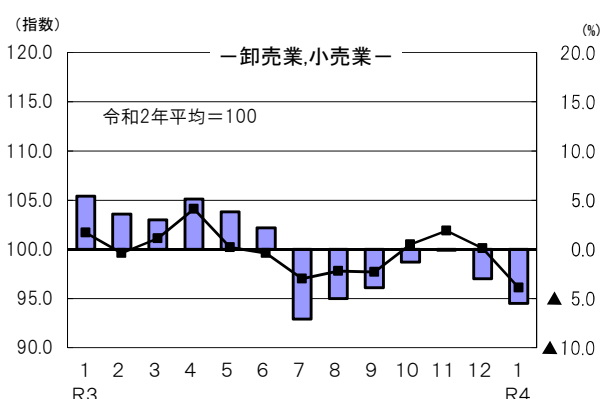
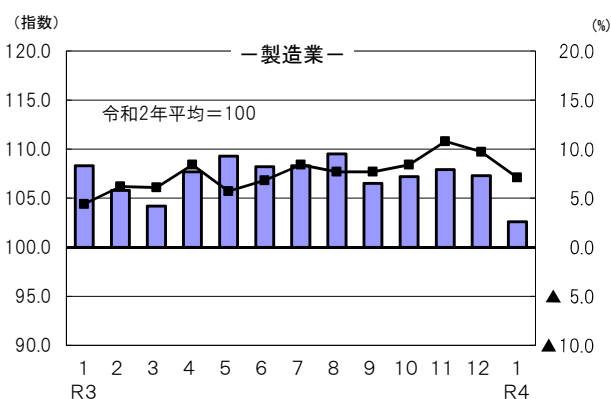


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	263,320	▲ 0.5 (2か月ぶりの減少)
	きまって支給する給与	261,199	▲ 0.2 (11か月ぶりの減少)
	所定内給与	236,767	▲ 0.5 (4か月連続の減少)
	所定外給与	24,432	2.0
	特別に支払われた給与	2,121	▲ 26.1

1月の一人平均現金給与総額は263,320円で、前年同月比0.5%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は261,199円で、前年同月比0.2%減となり、
 所定内給与は236,767円で、前年同月比0.5%減となった。また、所定外給与は24,432円、特
 別に支払われた給与は2,121円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は305,626円で、パートタイム労働者は
 106,782円であった。

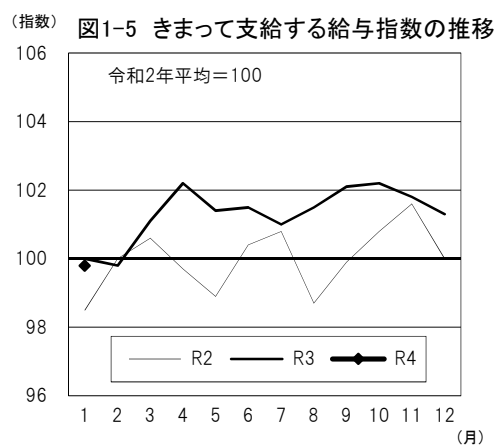
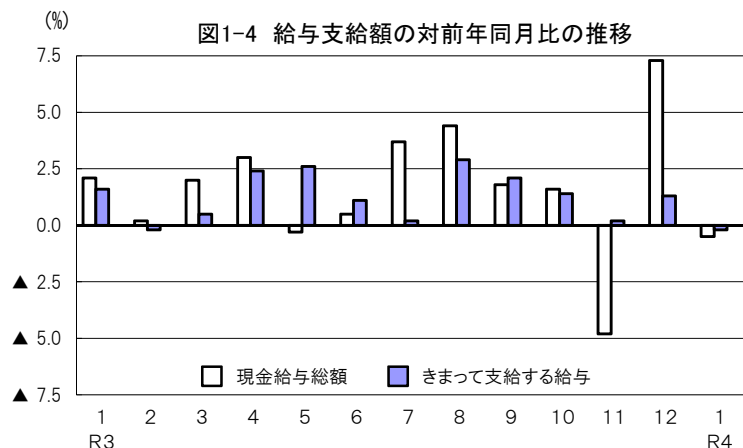
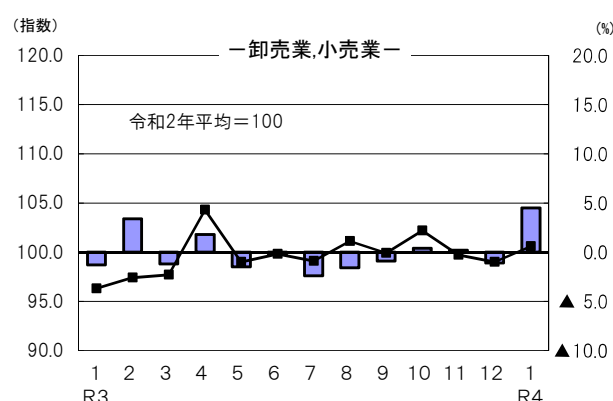
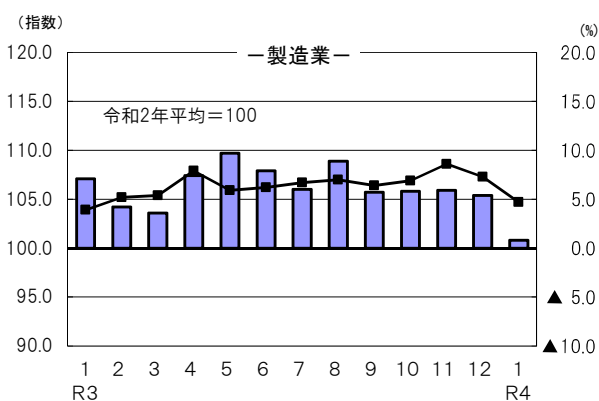


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

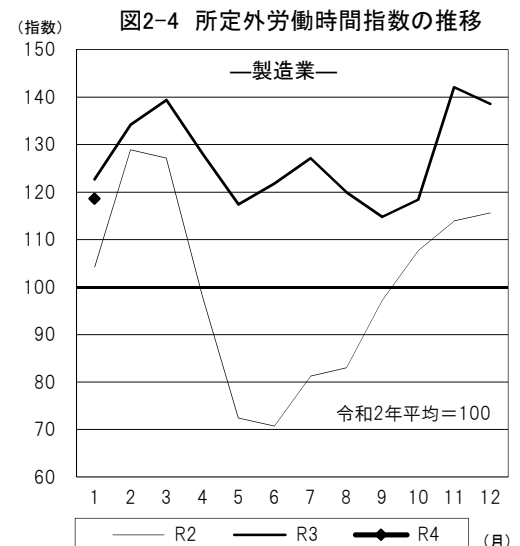
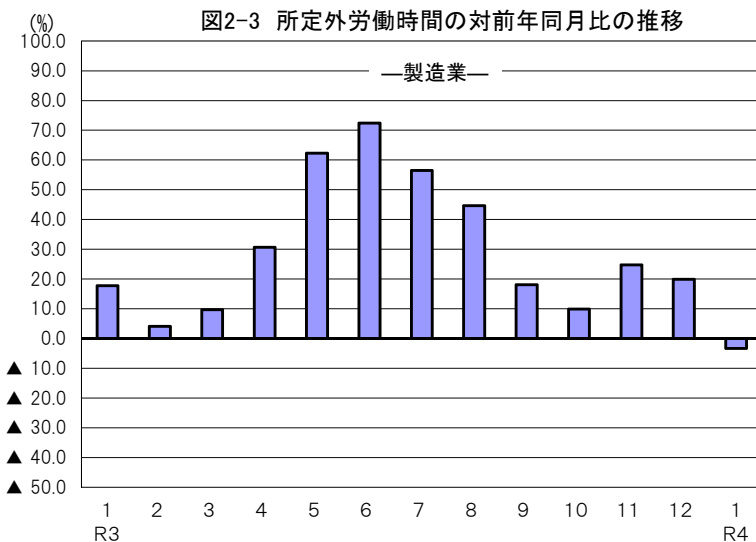
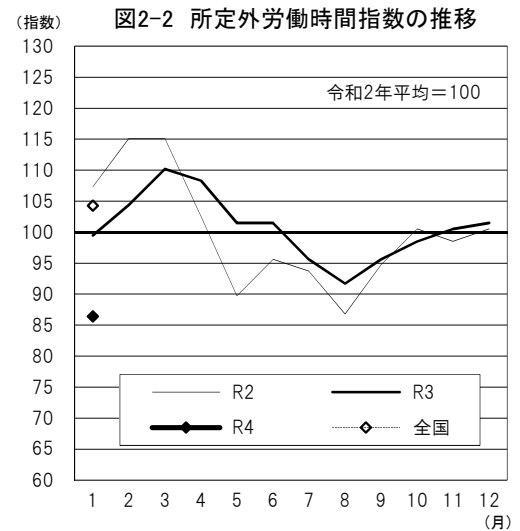
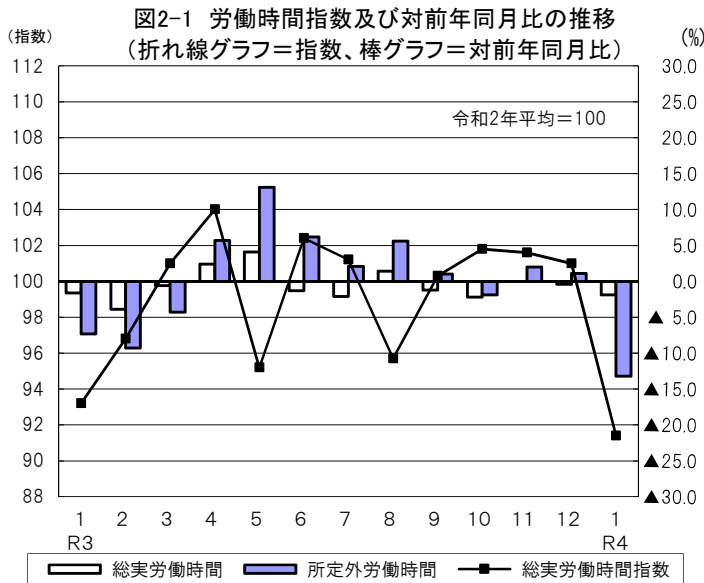
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	132.6	▲ 1.9（2か月連続の減少）	129.4
	所定内労働時間	123.7	▲ 1.0（5か月連続の減少）	119.8
	所定外労働時間	8.9	▲ 13.2（3か月ぶりの減少）	9.6

1月の一人平均総実労働時間は132.6時間で、前年同月比1.9%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は123.7時間で、前年同月比1.0%減となり、所定外労働時間は8.9時間で、前年同月比13.2%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は151.4時間で、パートタイム労働者は81.6時間であった。



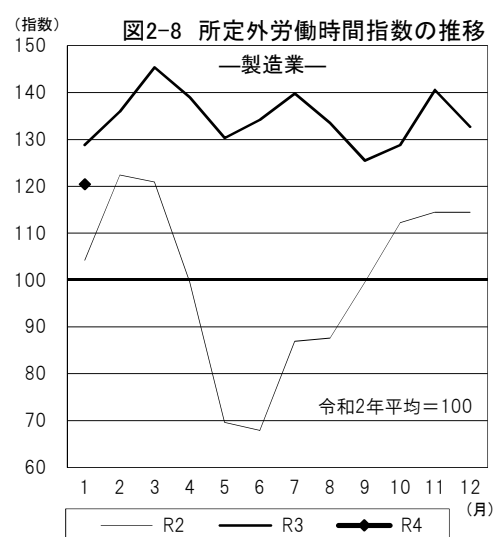
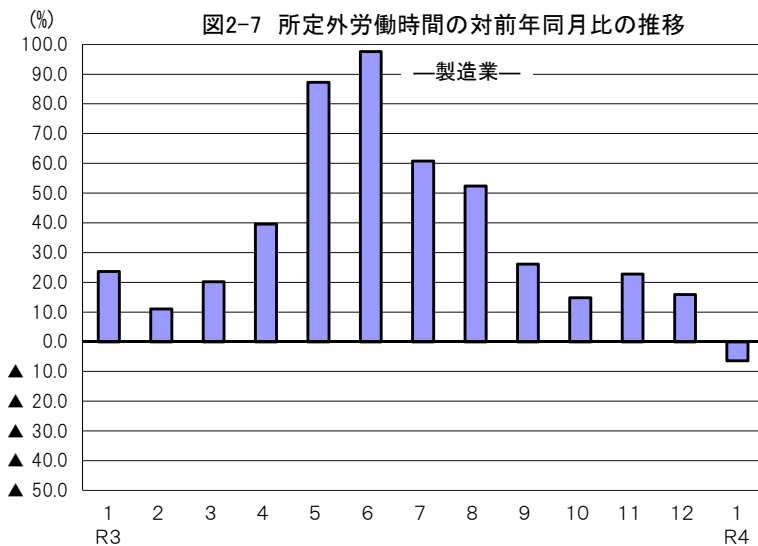
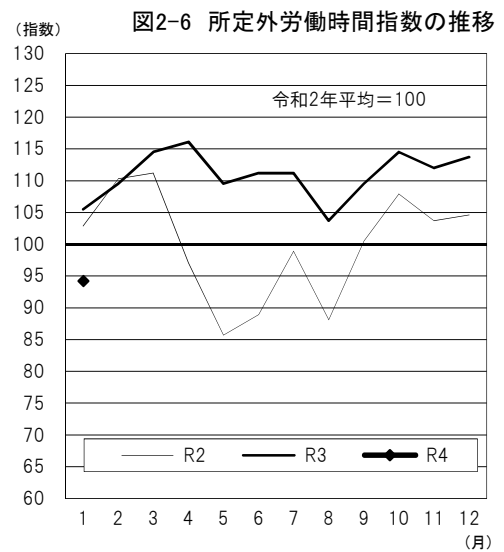
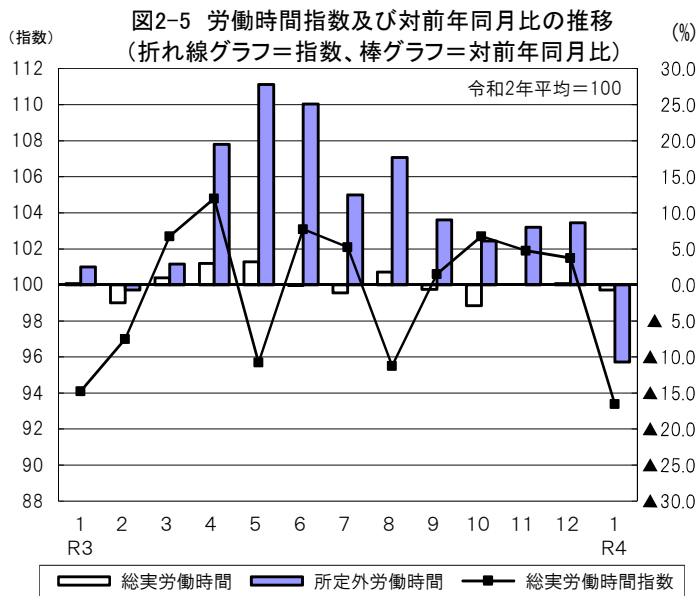
(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	140.1	▲ 0.7 (3か月ぶりの減少)
	所定内労働時間	128.7	0.3 (5か月ぶりの増加)
	所定外労働時間	11.4	▲ 10.7 (11か月ぶりの減少)

1月の一人平均総実労働時間は140.1時間で、前年同月比0.7%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は128.7時間で、前年同月比0.3%増となり、所定外労働時間は11.4時間で、前年同月比10.7%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は153.3時間で、パートタイム労働者は91.2時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	238,181人	1.0% (10か月連続の増加)	50,875千人	
	パートタイム労働者比率	26.9%	▲0.6ポイント	31.40%	
	労働異動率	入職率	1.00%	▲0.05ポイント	1.29%
		離職率	1.15%	0.06ポイント	1.69%

1月の常用労働者数は238,181人で、前年同月比1.0%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は173,994人で、パートタイム労働者は64,187人であった。パートタイム労働者比率は26.9%で、前年同月と比べて0.6ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は39,699人で、前年同月比0.8%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

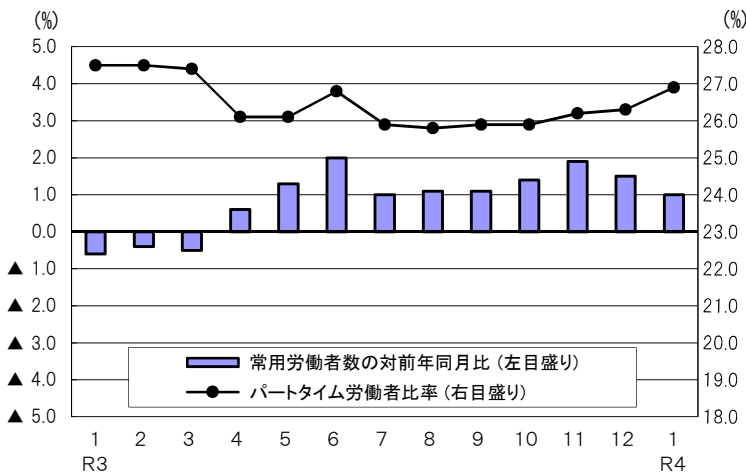


図3-2 常用雇用指数の推移

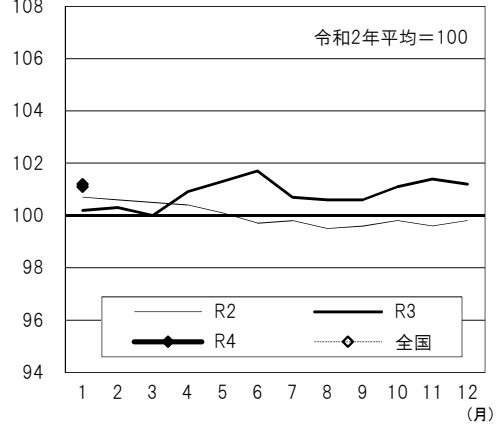
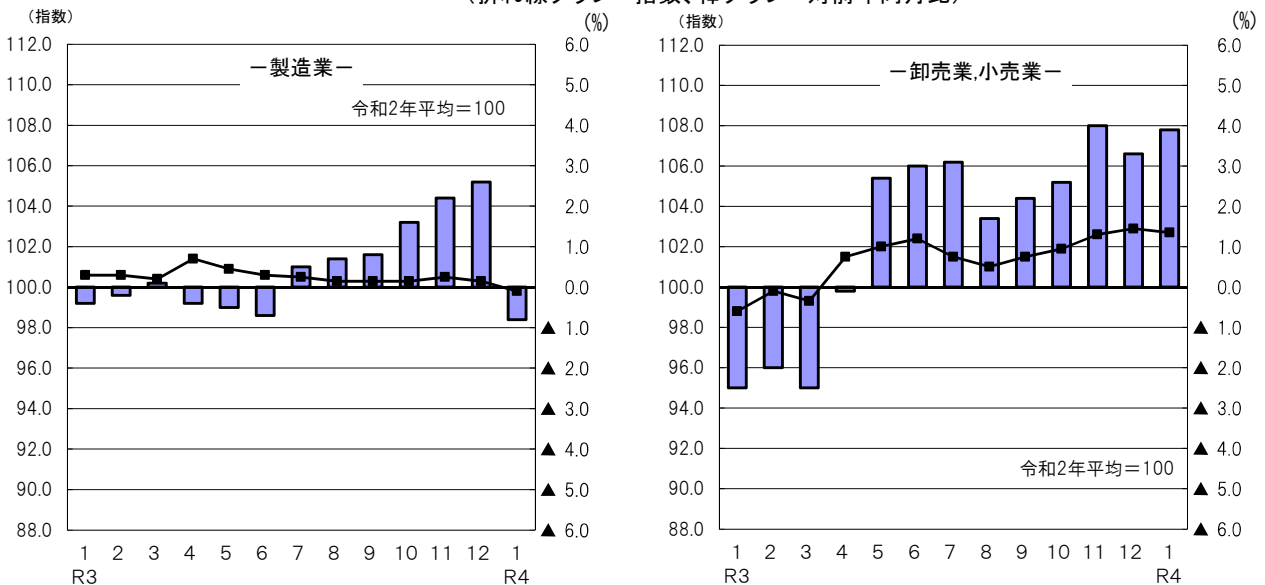


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	123,373人	▲1.8% (2か月連続の減少)	
	パートタイム労働者比率	21.2%	▲0.7ポイント	
	労働異動率	入職率	0.60%	▲0.19ポイント
		離職率	1.12%	0.27ポイント

1月の常用労働者数は123,373人で、前年同月比1.8%減となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は97,196人で、パートタイム労働者は26,177人であった。パートタイム労働者比率は21.2%で、前年同月と比べて0.7ポイント減となった。
 また、製造業の常用労働者数は30,328人で、前年と同水準であった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

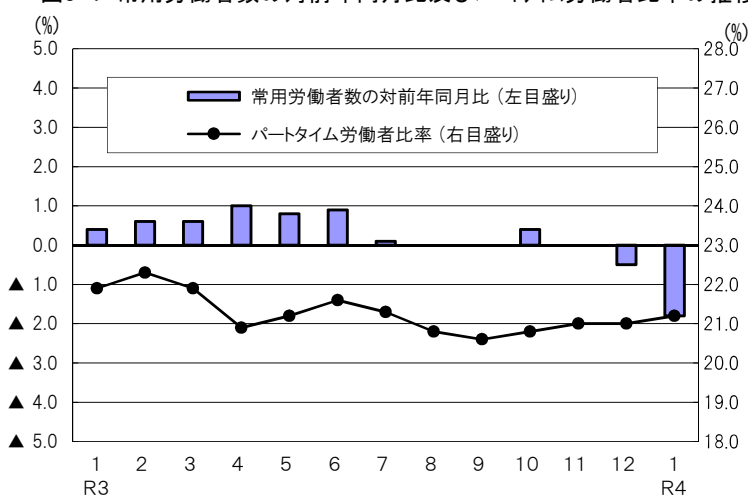


図3-5 常用雇用指数の推移

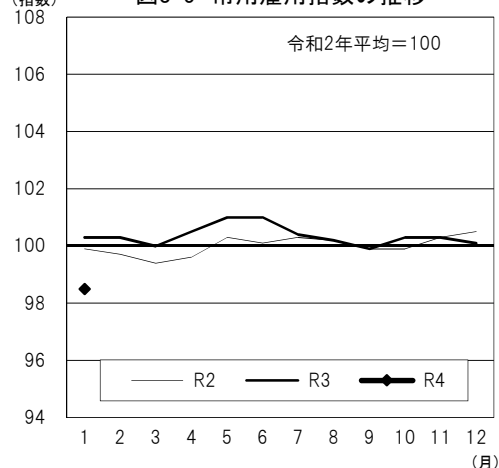
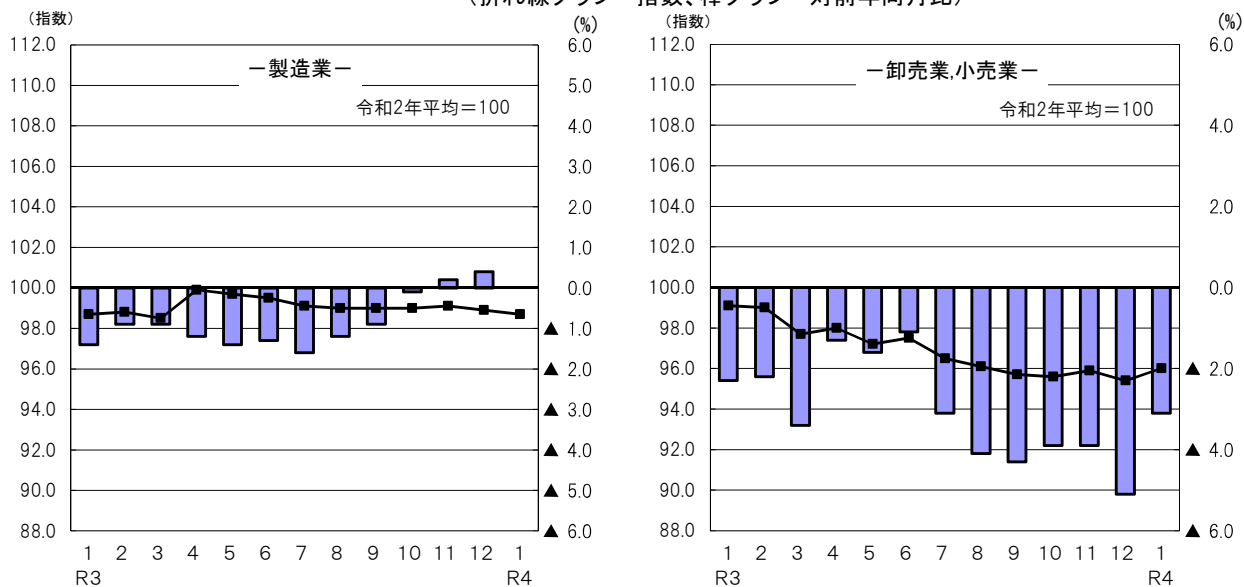


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和4年1月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	
現金給与総額 (円)	235,469	290,047	264,071	321,420	247,528	197,344	259,053	190,277	
前年同月比 (%)	▲ 0.7	2.7	1.4	19.5	3.2	▲ 8.9	▲ 8.6	×	
男 (円)	286,120	302,908	307,042	365,440	260,865	256,503	382,792	188,470	
女 (円)	177,762	217,265	179,344	254,199	161,272	135,178	180,827	192,481	
きまって支給する給与 (円)	229,237	287,294	261,655	321,038	247,528	191,432	257,472	188,904	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	2.3	2.6	22.4	3.3	▲ 5.5	▲ 8.5	×	
男 (円)	276,677	299,905	304,810	365,164	260,865	247,563	379,738	186,247	
女 (円)	175,188	215,931	176,566	253,656	161,272	132,447	180,177	192,143	
所定内給与 (円)	212,702	263,945	235,790	291,763	216,714	184,606	245,335	181,218	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	2.5	2.9	21.1	5.6	▲ 3.6	▲ 8.5	×	
所定外給与 (円)	16,535	23,349	25,865	29,275	30,814	6,826	12,137	7,686	
特別に支払われた給与 (円)	6,232	2,753	2,416	382	0	5,912	1,581	1,373	
男 (円)	9,443	3,003	2,232	276	0	8,940	3,054	2,223	
女 (円)	2,574	1,334	2,778	543	0	2,731	650	338	
出勤日数 (日)	17.3	18.5	17.4	18.5	18.8	18.8	16.6	19.2	
前年同月差 (日)	▲ 0.2	▲ 0.6	0.6	0.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 2.1	×	
男 (日)	17.9	18.5	17.7	18.9	18.8	19.8	18.5	18.9	
女 (日)	16.6	18.0	17.0	17.9	19.1	17.7	15.4	19.5	
総実労働時間 (時間)	132.6	150.6	144.2	156.3	164.2	130.7	129.2	149.8	
前年同月比 (%)	▲ 1.9	▲ 2.5	2.4	6.9	1.5	▲ 5.3	▲ 11.8	×	
男 (時間)	144.4	152.3	150.3	161.7	168.2	148.1	151.3	149.6	
女 (時間)	119.2	140.7	132.1	148.0	138.4	112.5	115.2	150.1	
所定内労働時間 (時間)	123.7	137.5	130.8	137.7	146.5	124.0	123.7	144.2	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	▲ 3.1	3.0	2.7	5.9	▲ 3.0	▲ 12.4	×	
男 (時間)	132.0	137.9	134.5	138.5	149.1	137.9	142.2	142.7	
女 (時間)	114.3	135.1	123.4	136.5	129.8	109.4	112.0	146.1	
所定外労働時間 (時間)	8.9	13.1	13.4	18.6	17.7	6.7	5.5	5.6	
前年同月比 (%)	▲ 13.2	5.9	▲ 3.3	53.9	▲ 25.1	▲ 33.3	7.2	×	
男 (時間)	12.4	14.4	15.8	23.2	19.1	10.2	9.1	6.9	
女 (時間)	4.9	5.6	8.7	11.5	8.6	3.1	3.2	4.0	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	238,558	20,084	39,881	3,468	11,560	36,929	5,617	1,787
	増加常用労働者数 (人)	2,376	190	244	40	116	65	18	10
	減少常用労働者数 (人)	2,753	252	426	14	131	278	34	51
	本調査期間末労働者数 (人)	238,181	20,022	39,699	3,494	11,545	36,716	5,601	1,746
	前年同月比 (%)	1.0	7.0	▲ 0.8	2.4	▲ 2.9	3.9	▲ 7.0	×
	うちパートタイム労働者数 (人)	64,187	370	4,473	466	2,135	14,682	334	628
パートタイム労働者比率 (%)	26.9	1.8	11.3	13.3	18.5	40.0	6.0	36.0	
労働異動率	入職率 (%)	1.00	0.95	0.61	1.15	1.00	0.18	0.32	0.56
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.05	0.22	▲ 0.17	0.47	0.27	▲ 1.11	0.02	×
	離職率 (%)	1.15	1.25	1.07	0.40	1.13	0.75	0.61	2.85
	前年同月差 (ポイント)	0.06	0.64	0.25	▲ 0.32	0.47	▲ 1.32	▲ 0.75	×
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	K	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 他に分類されないもの	
247,175	104,451	249,937	264,504	233,010	275,047	220,420	現金給与総額 (円)
▲ 3.1	▲ 3.1	53.5	6.5	▲ 1.8	6.3	▲ 1.4	前年同月比 (%)
297,786	115,665	299,472	360,303	297,921	311,716	249,180	男 (円)
158,779	97,911	143,873	183,201	211,181	197,639	159,204	女 (円)
247,122	104,228	138,991	250,404	231,320	273,326	215,726	きまって支給する給与 (円)
▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 6.1	0.8	0.5	5.7	▲ 3.2	前年同月比 (%)
297,707	115,192	153,818	336,001	295,666	309,180	243,075	男 (円)
158,772	97,834	107,242	177,760	209,681	197,639	157,515	女 (円)
232,320	99,850	138,622	246,273	215,993	261,501	185,347	所定内給与 (円)
▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 0.2	2.7	▲ 2.9	前年同月比 (%)
14,802	4,378	369	4,131	15,327	11,825	30,379	所定外給与 (円)
53	223	110,946	14,100	1,690	1,721	4,694	特別に支払われた給与 (円)
79	473	145,654	24,302	2,255	2,536	6,105	男 (円)
7	77	36,631	5,441	1,500	0	1,689	女 (円)
17.0	15.2	14.4	15.4	16.8	18.4	17.5	出勤日数 (日)
0.6	0.7	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 1.0	1.2	0.3	前年同月差 (%)
17.4	14.4	14.3	16.1	17.8	18.9	17.9	男 (日)
16.2	15.7	14.7	14.8	16.5	17.3	16.6	女 (日)
132.2	91.7	105.2	115.7	125.4	143.0	143.9	総実労働時間 (時間)
5.3	5.4	▲ 4.6	▲ 9.4	▲ 3.7	8.1	0.4	前年同月比 (%)
142.8	91.4	109.6	123.8	130.7	148.8	154.0	男 (時間)
113.7	91.9	95.6	108.9	123.5	130.5	122.1	女 (時間)
123.4	88.0	105.0	113.0	120.1	136.4	127.0	所定内労働時間 (時間)
3.0	4.3	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 4.2	4.6	1.1	前年同月比 (%)
131.1	87.3	109.5	120.4	124.0	140.9	133.9	男 (時間)
109.9	88.5	95.2	106.7	118.7	126.8	112.2	女 (時間)
8.8	3.7	0.2	2.7	5.3	6.6	16.9	所定外労働時間 (時間)
52.5	43.2	▲ 89.5	▲ 75.9	13.0	267.9	▲ 3.2	前年同月比 (%)
11.7	4.1	0.1	3.4	6.7	7.9	20.1	男 (時間)
3.8	3.4	0.4	2.2	4.8	3.7	9.9	女 (時間)
6,611	14,191	5,884	17,082	54,805	2,273	17,171	前調査期間末常用労働者数 (人)
0	312	524	84	565	34	174	増加常用労働者数 (人)
44	623	10	162	394	13	304	減少常用労働者数 (人)
6,567	13,880	6,398	17,004	54,976	2,294	17,041	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.5	▲ 3.7	16.4	4.9	0.8	14.8	1.7	前年同月比 (%)
1,984	10,071	3,076	4,916	16,976	203	3,789	うちパートタイム労働者数 (人)
30.2	72.6	48.1	28.9	30.9	8.8	22.2	パートタイム労働者比率 (%)
0.00	2.20	8.91	0.49	1.03	1.50	1.01	入職率 (%)
▲ 2.34	▲ 0.50	6.18	0.39	0.58	1.50	▲ 1.74	前年同月差 (ポイント)
0.67	4.39	0.17	0.95	0.72	0.57	1.77	離職率 (%)
▲ 1.16	2.14	▲ 1.01	0.55	0.05	▲ 2.80	0.69	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和4年1月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	
現金給与総額 (円)	263,320	304,035	284,119	312,556	293,748	193,718	309,250	228,351	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	1.1	0.7	15.0	10.4	4.3	0.1	×	
男 (円)	312,896	310,534	319,508	345,902	312,627	270,892	403,256	260,355	
女 (円)	201,493	248,909	197,508	247,677	165,958	130,883	213,047	212,850	
きまって支給する給与 (円)	261,199	301,625	281,049	311,965	293,748	193,710	306,690	227,743	
前年同月比 (%)	▲ 0.2	1.2	0.8	14.8	10.5	4.5	0.3	×	
男 (円)	310,352	308,009	316,909	345,511	312,627	270,885	399,646	260,226	
女 (円)	199,898	247,468	193,286	246,697	165,958	130,874	211,560	212,009	
所定内給与 (円)	236,767	269,404	250,189	270,160	248,393	186,880	289,220	222,265	
前年同月比 (%)	▲ 0.5	▲ 1.8	1.0	6.5	12.7	4.0	▲ 0.3	×	
所定外給与 (円)	24,432	32,221	30,860	41,805	45,355	6,830	17,470	5,478	
特別に支払われた給与 (円)	2,121	2,410	3,070	591	0	8	2,560	608	
男 (円)	2,544	2,525	2,599	391	0	7	3,610	129	
女 (円)	1,595	1,441	4,222	980	0	9	1,487	841	
出勤日数 (日)	17.4	18.2	17.4	18.4	19.5	17.8	19.5	19.1	
前年同月差 (日)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5	1.0	0.5	▲ 0.4	0.5	×	
男 (日)	17.8	18.2	17.5	18.6	19.7	18.6	19.9	19.8	
女 (日)	16.9	18.5	17.2	18.0	18.6	17.2	19.0	18.7	
総実労働時間 (時間)	140.1	151.8	147.1	157.9	179.6	128.5	155.4	149.6	
前年同月比 (%)	▲ 0.7	0.9	1.3	12.2	6.3	4.7	3.9	×	
男 (時間)	149.6	152.7	151.0	162.2	184.4	147.5	162.8	156.8	
女 (時間)	128.3	143.8	137.5	149.3	146.0	112.9	147.9	146.2	
所定内労働時間 (時間)	128.7	134.8	131.8	135.7	156.1	123.8	148.2	147.4	
前年同月比 (%)	0.3	▲ 2.8	2.1	5.1	12.5	5.1	3.0	×	
男 (時間)	134.1	134.5	133.6	135.7	158.9	138.7	153.2	154.1	
女 (時間)	121.9	137.2	127.4	135.6	136.7	111.6	143.1	144.2	
所定外労働時間 (時間)	11.4	17.0	15.3	22.2	23.5	4.7	7.2	2.2	
前年同月比 (%)	▲ 10.7	43.5	▲ 6.4	90.8	▲ 22.4	▲ 4.4	26.3	×	
男 (時間)	15.5	18.2	17.4	26.5	25.5	8.8	9.6	2.7	
女 (時間)	6.4	6.6	10.1	13.7	9.3	1.3	4.8	2.0	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	124,021	5,696	30,412	2,246	6,428	10,535	2,897	478
	増加常用労働者数 (人)	739	14	210	20	49	22	18	10
	減少常用労働者数 (人)	1,387	64	294	14	71	118	17	16
	本調査期間末労働者数 (人)	123,373	5,646	30,328	2,252	6,406	10,439	2,898	472
	前年同月比 (%)	▲ 1.8	▲ 3.7	0.0	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 1.7	×
	うちパートタイム労働者数 (人)	26,177	94	2,241	363	815	5,371	86	100
パートタイム労働者比率 (%)	21.2	1.7	7.4	16.1	12.7	51.5	3.0	21.2	
労働異動率	入職率 (%)	0.60	0.25	0.69	0.89	0.76	0.21	0.62	2.09
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.19	▲ 0.28	▲ 0.01	0.54	0.10	▲ 0.14	0.11	×
	離職率 (%)	1.12	1.12	0.97	0.62	1.10	1.12	0.59	3.35
	前年同月差 (ポイント)	0.27	▲ 0.26	0.34	▲ 0.50	0.77	▲ 0.71	▲ 0.01	×
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	K	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
300,754	122,544	176,676	293,996	262,811	χ	223,569	現金給与総額 (円)
▲ 1.5	4.6	4.0	7.4	▲ 5.4	χ	▲ 0.4	前年同月比 (%)
340,630	149,490	215,820	365,249	325,897	χ	258,311	男 (円)
192,185	110,028	145,240	193,296	236,680	χ	160,471	女 (円)
300,646	122,544	154,494	293,941	261,814	χ	217,154	きまって支給する給与 (円)
▲ 1.6	4.7	▲ 7.8	7.3	▲ 3.6	χ	▲ 3.2	前年同月比 (%)
340,489	149,490	189,959	365,158	324,975	χ	249,508	男 (円)
192,165	110,028	126,012	193,291	235,652	χ	158,392	女 (円)
280,340	113,327	152,547	292,229	240,699	χ	176,779	所定内給与 (円)
▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.1	7.5	▲ 4.8	χ	▲ 2.9	前年同月比 (%)
20,306	9,217	1,947	1,712	21,115	χ	40,375	所定外給与 (円)
108	0	22,182	55	997	χ	6,415	特別に支払われた給与 (円)
141	0	25,861	91	922	χ	8,803	男 (円)
20	0	19,228	5	1,028	χ	2,079	女 (円)
17.1	15.9	15.4	16.6	16.8	χ	17.4	出勤日数 (日)
0.3	1.6	▲ 1.1	0.0	▲ 1.5	χ	0.8	前年同月差 (%)
17.5	15.9	17.6	16.0	17.5	χ	17.9	男 (日)
15.8	15.8	13.7	17.5	16.6	χ	16.4	女 (日)
139.0	101.1	105.1	126.7	131.1	χ	148.0	総実労働時間 (時間)
0.3	19.8	▲ 13.3	▲ 11.1	▲ 6.8	χ	3.1	前年同月比 (%)
145.0	109.5	121.1	120.7	135.4	χ	161.9	男 (時間)
122.7	97.3	92.3	135.4	129.4	χ	123.0	女 (時間)
129.0	95.3	104.2	125.2	124.5	χ	126.5	所定内労働時間 (時間)
▲ 1.3	17.4	▲ 12.8	0.2	▲ 7.6	χ	4.3	前年同月比 (%)
132.7	104.9	120.4	119.3	127.3	χ	135.1	男 (時間)
118.9	90.9	91.2	133.6	123.4	χ	111.0	女 (時間)
10.0	5.8	0.9	1.5	6.6	χ	21.5	所定外労働時間 (時間)
26.7	73.3	▲ 56.5	▲ 91.4	12.6	χ	▲ 3.7	前年同月比 (%)
12.3	4.6	0.7	1.4	8.1	χ	26.8	男 (時間)
3.8	6.4	1.1	1.8	6.0	χ	12.0	女 (時間)
3,209	3,439	1,168	9,346	34,254	χ	12,558	前調査期間末常用労働者数 (人)
0	24	0	37	127	χ	174	増加常用労働者数 (人)
0	199	10	67	228	χ	259	減少常用労働者数 (人)
3,209	3,264	1,158	9,316	34,153	χ	12,473	本調査期間末労働者数 (人)
▲ 0.2	▲ 20.5	▲ 10.2	1.4	0.0	χ	2.8	前年同月比 (%)
827	2,243	456	1,903	8,194	χ	3,381	うちパートタイム労働者数 (人)
25.8	68.7	39.4	20.4	24.0	χ	27.1	パートタイム労働者比率 (%)
0.00	0.70	0.00	0.40	0.37	χ	1.39	入職率 (%)
▲ 0.19	▲ 1.04	▲ 0.12	0.21	▲ 0.04	χ	▲ 1.58	前年同月差 (ポイント)
0.00	5.79	0.86	0.72	0.67	χ	2.06	離職率 (%)
▲ 0.71	3.92	▲ 0.06	0.64	▲ 0.06	χ	1.07	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和4年1月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	173,994	18.4	151.4	139.8	11.6	288,547	280,311	258,324	21,987	8,236	TL
	D 建設業	19,652	18.5	151.7	138.4	13.3	293,856	291,049	267,259	23,790	2,807	D
	E 製造業	35,226	17.7	150.2	135.4	14.8	285,283	282,603	253,779	28,824	2,680	E
	G 情報通信業	3,028	19.0	163.2	142.4	20.8	347,178	346,752	313,832	32,920	426	G
	H 運輸業, 郵便業	9,410	19.7	181.6	161.2	20.4	282,675	282,675	245,851	36,824	0	H
	I 卸売業, 小売業	22,034	19.7	156.3	146.3	10.0	263,896	254,634	244,187	10,447	9,262	I
	J 金融業, 保険業	5,267	16.7	131.3	125.5	5.8	267,576	265,915	253,025	12,890	1,661	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	1,118	20.3	162.7	156.5	6.2	225,946	223,859	214,151	9,708	2,087	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,583	18.3	151.7	139.1	12.6	308,193	308,117	286,902	21,215	76	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,809	22.3	163.1	153.6	9.5	206,589	205,761	193,465	12,296	828	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,322	17.6	137.7	137.4	0.3	409,494	204,733	204,064	669	204,761	N
	O 教育, 学習支援業	12,088	17.7	140.4	136.6	3.8	341,744	321,853	316,072	5,781	19,891	O
	P 医療, 福祉	38,000	17.9	144.6	137.4	7.2	291,650	289,465	268,067	21,398	2,185	P
Q 複合サービス事業	2,091	18.5	146.6	139.9	6.7	288,667	286,864	274,963	11,901	1,803	Q	
R サービス業	13,252	18.3	159.7	138.9	20.8	255,570	251,387	213,758	37,629	4,183	R	
5 以上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	64,187	14.4	81.6	80.0	1.6	91,248	90,460	88,740	1,720	788	TL
	D 建設業	370	14.2	91.5	90.5	1.0	98,205	98,205	97,058	1,147	0	D
	E 製造業	4,473	15.6	96.6	94.2	2.4	96,868	96,530	93,987	2,543	338	E
	G 情報通信業	466	15.2	110.3	106.4	3.9	150,327	150,239	145,172	5,067	88	G
	H 運輸業, 郵便業	2,135	14.7	85.9	80.6	5.3	90,242	90,242	86,323	3,919	0	H
	I 卸売業, 小売業	14,682	17.4	92.4	90.5	1.9	97,448	96,563	95,171	1,392	885	I
	J 金融業, 保険業	334	14.6	95.8	95.5	0.3	124,443	124,129	123,895	234	314	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	628	17.2	126.1	121.6	4.5	124,809	124,745	120,771	3,974	64	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,984	14.1	87.6	87.5	0.1	107,821	107,821	107,666	155	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	10,071	12.6	65.4	63.9	1.5	66,839	66,839	65,377	1,462	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	3,076	10.8	66.8	66.8	0.0	61,911	61,518	61,503	15	393	N
	O 教育, 学習支援業	4,916	9.8	56.0	55.7	0.3	77,059	77,015	76,888	127	44	O
	P 医療, 福祉	16,976	14.3	82.0	81.1	0.9	100,872	100,298	98,650	1,648	574	P
Q 複合サービス事業	203	16.7	106.0	100.7	5.3	135,091	134,212	123,165	11,047	879	Q	
R サービス業	3,789	14.5	88.1	85.1	3.0	97,167	90,683	85,728	4,955	6,484	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査 期間末 常用労働者数 (人)	出勤日 数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内 労働時間 (時間)	所定外 労働時間 (時間)	現金給与 総額 (円)	きまって支給する 給与			特別に支給された 給与 (円)	産業 区分
								所定内 給与 (円)	所定外 給与 (円)			
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	97,196	18.1	153.3	139.3	14.0	305,626	303,247	272,900	30,347	2,379	TL
	D 建設業	5,552	18.3	152.6	135.4	17.2	306,863	304,412	271,668	32,744	2,451	D
	E 製造業	28,087	17.6	150.7	134.5	16.2	298,381	295,119	262,125	32,994	3,262	E
	G 情報通信業	1,889	18.9	166.1	140.5	25.6	344,663	343,980	295,360	48,620	683	G
	H 運輸業, 郵便業	5,591	19.7	190.0	164.4	25.6	319,321	319,321	268,797	50,524	0	H
	I 卸売業, 小売業	5,068	19.1	159.3	150.8	8.5	288,383	288,374	275,249	13,125	9	I
	J 金融業, 保険業	2,812	19.5	156.8	149.4	7.4	314,720	312,081	294,104	17,977	2,639	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	372	19.8	164.1	161.7	2.4	256,394	255,739	249,381	6,358	655	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,382	18.1	151.3	137.8	13.5	355,892	355,746	328,455	27,291	146	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,021	21.0	164.5	148.9	15.6	219,808	219,808	195,283	24,525	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	702	18.9	141.2	139.6	1.6	257,568	222,396	219,229	3,167	35,172	N
	O 教育, 学習支援業	7,413	18.1	140.5	138.7	1.8	344,152	344,112	342,037	2,075	40	O
	P 医療, 福祉	25,959	17.6	144.1	135.7	8.4	309,116	307,918	280,770	27,148	1,198	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	9,092	18.4	169.1	140.8	28.3	269,073	262,973	209,672	53,301	6,100	R	
上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	26,177	14.9	91.2	89.4	1.8	106,782	105,615	103,067	2,548	1,167	TL
	D 建設業	94	14.1	96.0	95.2	0.8	136,255	136,255	135,021	1,234	0	D
	E 製造業	2,241	16.0	102.4	98.5	3.9	105,718	105,044	100,877	4,167	674	E
	G 情報通信業	363	15.8	114.8	110.4	4.4	145,464	145,354	139,015	6,339	110	G
	H 運輸業, 郵便業	815	18.2	104.4	96.4	8.0	111,595	111,595	103,052	8,543	0	H
	I 卸売業, 小売業	5,371	16.6	99.5	98.4	1.1	104,932	104,924	103,998	926	8	I
	J 金融業, 保険業	86	17.9	111.4	110.1	1.3	130,442	130,442	129,535	907	0	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	100	16.0	91.6	90.2	1.4	116,179	115,758	113,800	1,958	421	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	827	14.2	103.5	103.5	0.0	141,943	141,943	141,756	187	0	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,243	13.6	73.3	71.8	1.5	79,783	79,783	77,295	2,488	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	456	10.2	50.3	50.3	0.0	53,496	51,095	51,006	89	2,401	N
	O 教育, 学習支援業	1,903	11.1	73.6	72.9	0.7	99,572	99,457	99,152	305	115	O
	P 医療, 福祉	8,194	14.6	90.2	89.2	1.0	116,217	115,858	113,840	2,018	359	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	3,381	14.7	91.3	88.0	3.3	100,982	93,717	88,165	5,552	7,265	R	

VI 指数表

様式3の1

令和2年平均=100

事業所規模	年月	現金給与総額														
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技 術サービス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス業
5 人 以 上	平成30年	100.9	112.8	109.3	112.6	91.4	100.4	117.7		101.3	108.2	154.4	104.8	90.3	102.4	93.9
	令和元年	99.9	96.9	102.1	118.4	93.3	95.5	104.4	×	96.1	108.4	151.8	112.2	97.1	×	98.5
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	×	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0
	令和3年1月	84.4	84.9	88.2	84.7	80.5	94.5	77.8	×	70.4	99.8	109.7	78.3	79.0	75.9	86.5
	2	83.6	87.2	88.6	84.9	78.4	87.0	83.1	×	74.1	102.9	97.7	80.6	77.3	78.6	85.2
	3	91.3	87.0	89.1	106.9	79.7	91.9	79.0	×	109.5	95.0	98.0	81.1	99.1	78.2	94.5
	4	86.7	90.1	91.7	88.5	86.8	91.4	82.1	×	78.4	96.7	115.4	79.1	78.8	80.1	91.1
	5	85.3	91.4	87.8	89.3	80.3	90.7	80.4	×	77.6	100.1	103.0	82.9	78.7	77.5	89.3
	6	140.1	110.5	163.4	135.1	100.2	106.6	208.7	×	106.6	112.9	106.4	206.3	139.1	172.4	115.5
	7	113.1	121.8	125.4	142.8	132.4	134.7	80.0	×	117.2	99.1	123.9	86.8	99.6	115.6	104.4
	8	90.9	107.9	94.4	88.1	86.3	98.1	79.2	×	76.9	107.4	105.4	82.9	81.3	75.5	92.0
	9	85.8	86.8	90.0	93.7	85.0	85.1	79.2	×	74.1	101.1	116.6	84.9	79.4	75.1	90.7
10	86.2	93.8	89.7	95.2	84.4	89.2	79.6	×	73.2	105.0	98.8	82.7	79.0	75.1	88.9	
11	88.7	94.6	96.9	89.0	84.3	98.2	79.9	×	73.6	122.2	103.4	82.3	78.1	75.0	90.0	
12	177.6	159.1	214.4	186.1	150.8	165.4	209.5	×	169.2	122.0	125.4	205.3	174.1	208.7	136.1	
令和4年1月	83.8	87.2	89.4	101.2	83.1	86.1	71.1	73.4	68.2	96.7	168.4	83.4	77.6	80.7	85.3	

事業所規模	年月	きまつて支給する給与														
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技 術サービス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス業
5 人 以 上	平成30年	99.4	103.7	107.8	104.9	92.2	98.7	113.5		101.6	108.5	153.7	103.3	90.4	93.4	95.2
	令和元年	100.2	99.5	102.6	109.7	94.4	95.5	102.8	×	96.4	106.8	140.5	112.6	98.1	×	98.5
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和3年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	×	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2
	令和3年1月	98.1	97.6	104.4	95.5	92.2	101.7	97.6	×	86.7	104.9	107.2	98.9	92.8	91.7	97.8
	2	98.6	100.5	106.2	98.2	89.9	99.6	99.7	×	91.4	108.8	104.4	101.7	92.3	93.9	96.2
	3	99.5	99.9	106.1	99.2	90.8	101.1	98.3	×	101.8	100.5	104.8	102.4	93.2	94.4	103.2
	4	100.8	101.4	108.4	102.3	95.3	104.1	102.9	×	94.7	102.3	108.0	100.0	95.0	95.4	99.3
	5	99.9	101.0	105.7	101.2	92.0	100.2	101.1	×	93.4	106.0	110.3	104.7	94.6	93.3	99.4
	6	100.1	101.4	106.8	100.0	92.7	99.6	100.3	×	94.3	102.7	111.0	103.6	94.7	94.3	100.7
	7	100.4	99.2	108.4	110.4	94.5	97.0	97.9	×	91.1	104.9	107.4	100.3	94.8	91.2	103.8
	8	100.8	99.2	107.7	102.0	98.2	97.8	99.5	×	93.5	111.8	109.8	104.6	95.6	91.1	98.4
	9	101.2	100.1	107.7	106.6	97.4	97.7	99.7	×	91.4	107.5	108.6	107.0	94.9	90.8	102.8
10	101.2	99.5	108.4	105.6	96.7	100.5	100.0	×	90.2	111.6	104.8	104.4	95.6	90.8	100.7	
11	101.3	101.4	110.8	103.0	95.1	101.9	100.5	×	90.7	108.8	102.6	103.9	94.2	90.6	100.7	
12	100.5	99.3	109.7	100.6	97.7	100.1	99.9	×	90.2	109.6	100.5	103.5	94.7	89.8	99.4	
令和4年1月	97.1	99.8	107.1	116.9	95.2	96.1	89.3	85.2	84.1	102.8	100.7	99.7	93.3	96.9	94.7	

30 人 以 上	平成30年	99.4	114.4	107.1	100.1	98.7	88.6	116.2		110.0	101.3	173.2	106.4	88.8	91.7	94.6
	令和元年	99.7	103.3	100.0	109.9	101.2	83.5	103.4	×	97.0	102.0	198.7	112.6	98.0	×	97.8
	令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0
	令和3年	101.3	99.0	106.5	103.4	107.0	99.6	104.1	×	105.3	94.8	183.4	99.5	93.9	×	102.2
	令和3年1月	100.0	99.0	103.9	99.4	106.0	96.3	102.2	×	102.8	88.1	178.9	96.9	95.0	×	99.5
	2	99.8	101.0	105.2	103.9	102.6	97.4	103.1	×	105.5	86.3	178.0	97.4	93.4	×	97.4
	3	101.1	99.3	105.4	102.8	104.5	97.7	103.8	×	114.2	91.8	174.8	98.2	93.9	×	105.9
	4	102.2	100.1	107.9	104.2	109.2	104.3	108.1	×	103.5	91.9	180.8	96.3	95.2	×	100.7
	5	101.4	97.8	105.9	103.2	106.0	99.0	105.3	×	103.0	92.6	187.1	102.2	94.8	×	101.5
	6	101.5	99.1	106.2	103.6	106.9	99.8	104.7	×	103.5	91.0	187.1	101.1	94.2	×	102.9
	7	101.0	97.3	106.7	104.7	108.1	99.1	104.8	×	103.7	90.0	185.5	95.4	92.3	×	107.1
	8	101.5	97.8	107.0	103.1	107.4	101.1	105.0	×	106.6	98.6	187.6	102.1	93.6	×	99.9
	9	102.1	97.6	106.4	103.6	107.8	99.9	104.6	×	104.1	98.1	189.3	103.8	93.8	×	105.6
10	102.2	99.4	106.9	104.9	110.2	102.2	×	×	105.0	103.9	180.6	100.7	94.2	×	102.2	
11	101.8	99.8	108.6	104.0	106.9	99.7	×	×	105.8	103.5	187.1	100.1	93.0	×	102.2	
12	101.3	100.2	107.3	103.7	108.0	99.0	×	×	105.9	101.3	184.4	100.2	93.4	×	101.2	
令和4年1月	99.8	100.2	104.7	114.1	117.1	100.6	102.5	112.7	101.2	92.2	164.9	104.0	91.6	×	96.3	

様式 3 の 4
令和 2 年平均=100

事業所規模	年 月	常 用 雇 用														
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産 業、物品 賃貸業	L 学術研究、 専門・技 術サービ ス業	M 宿泊業、 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業、娯楽 業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5 人 以 上	平成 30 年	100.7	98.7	99.5	95.2	94.0	103.4	97.3	χ	95.2	119.2	108.2	96.0	97.3	99.3	104.7
	令和 元 年	101.8	99.4	101.6	95.8	97.7	103.1	98.7	χ	98.5	114.3	105.7	96.9	100.4	χ	104.4
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	χ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	100.8	106.7	100.6	102.2	98.2	101.3	98.5	χ	97.3	93.6	104.7	103.8	100.5	90.4	103.5
	令和 3 年 1 月	100.2	100.4	100.6	101.2	99.5	98.8	101.1	χ	99.9	98.9	99.3	101.5	100.7	85.0	101.9
	2	100.3	99.8	100.6	101.7	99.0	99.8	101.0	χ	96.2	100.6	99.6	101.8	100.3	86.7	102.6
	3	100.0	101.9	100.4	101.1	98.3	99.3	96.6	χ	93.2	100.6	101.1	98.9	100.0	96.7	103.2
	4	100.9	105.7	101.4	101.7	98.0	101.5	100.8	χ	95.8	99.4	103.2	100.5	99.4	97.8	103.5
	5	101.3	109.2	100.9	102.5	99.0	102.0	101.1	χ	95.3	96.4	103.3	103.6	99.8	97.6	103.5
	6	101.7	109.7	100.6	103.0	99.4	102.4	101.2	χ	96.5	98.2	103.2	104.9	100.0	98.9	103.7
	7	100.7	109.6	100.5	103.3	99.0	101.5	99.3	χ	96.6	87.9	104.0	105.2	100.0	86.3	103.8
	8	100.6	109.5	100.3	102.4	97.8	101.0	98.7	χ	97.0	85.7	105.3	103.9	100.5	96.8	103.2
9	100.6	110.0	100.3	101.7	97.6	101.5	96.9	χ	97.9	85.8	106.9	103.9	100.9	85.1	103.7	
10	101.1	108.8	100.3	102.6	97.0	101.9	96.5	χ	99.6	87.4	109.9	106.7	101.5	85.1	104.0	
11	101.4	108.6	100.5	102.4	96.5	102.6	95.0	χ	99.3	91.0	112.2	107.1	101.4	85.0	104.7	
12	101.2	107.7	100.3	102.7	96.8	102.9	94.3	χ	100.1	90.8	108.1	107.0	101.1	84.2	104.5	
令和 4 年 1 月	101.2	107.4	99.8	103.6	96.6	102.7	94.0	90.2	99.4	95.2	115.6	106.5	101.5	97.6	103.6	
30 人 以 上	平成 30 年	98.3	97.9	96.4	95.7	97.6	103.1	95.8	χ	93.6	111.0	101.9	95.8	95.7	119.6	102.6
	令和 元 年	100.2	101.7	98.0	97.7	97.9	102.3	99.6	χ	98.0	112.5	94.2	96.1	99.3	χ	104.6
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	χ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	χ	100.0
	令和 3 年	100.4	99.2	99.1	98.4	101.6	97.0	101.7	χ	98.8	101.3	104.3	104.6	100.5	χ	104.4
	令和 3 年 1 月	100.3	99.8	98.7	99.5	104.6	99.1	101.6	χ	98.5	103.1	106.6	104.2	100.2	χ	102.0
	2	100.3	99.7	98.8	99.9	103.9	99.0	101.4	χ	98.6	101.4	107.2	104.2	100.1	χ	102.5
	3	100.0	100.3	98.5	98.8	103.3	97.7	99.5	χ	95.7	101.9	105.6	102.9	99.5	χ	103.5
	4	100.5	99.6	99.9	97.0	102.9	98.0	102.2	χ	101.1	98.0	103.3	101.4	100.3	χ	104.7
	5	101.0	99.5	99.7	97.7	103.6	97.2	102.7	χ	100.4	101.0	104.8	106.1	100.7	χ	104.9
	6	101.0	100.3	99.5	97.7	102.6	97.5	103.1	χ	100.1	100.4	103.8	105.0	101.2	χ	105.0
	7	100.4	99.4	99.1	98.2	101.8	96.5	103.1	χ	99.7	101.8	103.8	105.0	100.6	χ	105.1
	8	100.2	99.1	99.0	98.3	99.7	96.1	103.3	χ	99.0	101.7	103.1	103.5	100.1	χ	104.4
9	99.9	98.9	99.0	98.4	99.7	95.7	100.9	χ	98.0	99.5	102.3	102.8	100.9	χ	104.7	
10	100.3	98.7	99.0	98.5	98.9	95.6	χ	χ	98.5	100.4	102.3	107.0	100.9	χ	105.2	
11	100.3	98.0	99.1	98.3	98.7	95.9	χ	χ	98.0	102.5	103.7	107.1	100.9	χ	105.7	
12	100.1	97.0	98.9	98.8	99.7	95.4	χ	χ	98.3	103.5	104.7	106.0	100.6	χ	105.6	
令和 4 年 1 月	98.5	96.1	98.7	99.1	99.5	96.0	99.9	98.1	98.3	82.0	95.7	105.7	100.2	χ	104.9	

事業所規模	年 月	実 質 賃 金									
		現金給与総額					きまって支給する給与				
		TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	P 医療, 福祉	TL 調 査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	P 医療, 福祉
5 人 以 上	平成 30 年	100.8	112.7	109.2	100.3	90.2	99.3	103.6	107.7	98.6	90.3
	令和 元 年	99.2	96.2	101.4	94.8	96.4	99.5	98.8	101.9	94.8	97.4
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	101.2	101.4	110.1	102.8	95.4	100.3	100.1	107.6	100.2	94.5
	令和 3 年 1 月	84.4	84.9	88.2	94.5	79.0	98.1	97.6	104.4	101.7	92.8
	2	83.7	87.3	88.7	87.1	77.4	98.7	100.6	106.3	99.7	92.4
	3	91.1	86.8	88.9	91.7	98.9	99.3	99.7	105.9	100.9	93.0
	4	87.6	91.0	92.6	92.3	79.6	101.8	102.4	109.5	105.2	96.0
	5	85.9	92.0	88.4	91.3	79.3	100.6	101.7	106.4	100.9	95.3
	6	140.9	111.2	164.4	107.2	139.9	100.7	102.0	107.4	100.2	95.3
	7	113.3	122.0	125.7	135.0	99.8	100.6	99.4	108.6	97.2	95.0
	8	91.2	108.2	94.7	98.4	81.5	101.1	99.5	108.0	98.1	95.9
9	85.5	86.5	89.6	84.8	79.1	100.8	99.7	107.3	97.3	94.5	
10	85.9	93.5	89.4	88.9	78.8	100.9	99.2	108.1	100.2	95.3	
11	88.5	94.4	96.7	98.0	77.9	101.1	101.2	110.6	101.7	94.0	
12	177.4	158.9	214.2	165.2	173.9	100.4	99.2	109.6	100.0	94.6	
令和 4 年 1 月	83.4	86.8	89.0	85.7	77.2	96.6	99.3	106.6	95.6	92.8	
30 人 以 上	平成 30 年	100.0	123.3	109.1	87.5	88.6	99.3	114.3	107.0	88.5	88.7
	令和 元 年	98.7	102.0	99.0	80.6	97.6	99.0	102.6	99.3	82.9	97.3
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	令和 3 年	102.2	103.1	108.9	100.0	95.0	101.4	99.1	106.6	99.7	94.0
	令和 3 年 1 月	83.5	85.2	85.6	81.5	79.4	100.0	99.0	103.9	96.3	95.0
	2	83.0	86.4	85.9	82.8	77.9	99.9	101.1	105.3	97.5	93.5
	3	93.3	85.8	86.4	85.5	102.1	100.9	99.1	105.2	97.5	93.7
	4	86.9	90.2	88.8	89.3	78.7	103.2	101.1	109.0	105.4	96.2
	5	84.6	85.1	87.3	84.3	78.0	102.1	98.5	106.6	99.7	95.5
	6	152.3	118.1	174.1	85.4	144.7	102.1	99.7	106.8	100.4	94.8
	7	112.1	153.9	119.3	157.5	93.9	101.2	97.5	106.9	99.3	92.5
	8	87.8	98.5	93.0	102.9	76.7	101.8	98.1	107.3	101.4	93.9
9	84.4	83.1	87.2	84.1	77.0	101.7	97.2	106.0	99.5	93.4	
10	84.5	84.6	86.8	90.0	76.7	101.9	99.1	106.6	101.9	93.9	
11	86.1	95.2	94.7	84.0	75.8	101.6	99.6	108.4	99.5	92.8	
12	188.9	171.3	218.4	173.3	179.5	101.2	100.1	107.2	98.9	93.3	
令和 4 年 1 月	82.7	85.7	85.8	84.6	74.7	99.3	99.7	104.2	100.1	91.1	

Ⅶ 全国結果（令和4年1月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和4年1月分結果確報」（令和4年4月5日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和4年1月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は274,822円(1.1%増)となった。うち一般労働者が356,142円(1.1%増)、パートタイム労働者が97,336円(2.5%増)となり、パートタイム労働者比率が31.40%(0.17ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は314,738円(0.8%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,241円(0.4%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は9.6時間(4.1%増)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	274,822	1.1	356,142	1.1	97,336	2.5
きまって支給する給与	263,571	1.1	340,336	1.1	96,029	2.2
所定内給与	245,130	0.9	314,738	0.8	93,209	2.1
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,241	0.4
所定外給与	18,441	4.3	25,598	4.3	2,820	8.0
特別に支払われた給与	11,251	2.3	15,806	1.8	1,307	23.2
実質賃金						
現金給与総額	—	0.5	—	0.5	—	1.9
きまって支給する給与	—	0.5	—	0.5	—	1.5
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	129.4	0.7	153.4	0.6	77.2	1.9
所定内労働時間	119.8	0.4	140.3	0.3	75.1	1.7
所定外労働時間	9.6	4.1	13.1	4.8	2.1	4.6
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	16.8	0.0	18.3	0.0	13.4	0.1
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,875	0.6	34,899	0.4	15,976	1.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.40	0.17	—	—	—	—
入職率	1.29	0.03	0.92	0.07	2.11	▲ 0.04
離職率	1.69	0.01	1.25	0.10	2.64	▲ 0.20

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>)

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>)

Ⅷ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食料品製造業, 飲食・たばこ・飼料製造業	◎	中 分 類	09・10 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業
	11 繊維工業	×		12 衣服・その他の繊維製品製造業
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	△		13 木材・木製品製造業（家具を除く）
	21 窯業・土石製品製造業	○		22 窯業・土石製品製造業
	22 鉄鋼業	◎		23 鉄鋼業
	26 生産用機械器具製造業	×		26 一般機械器具製造業
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	▲		29 電子部品・デバイス製造業
	31 輸送用機械器具製造業	◎		30 輸送用機械器具製造業
	その他 ^{*2}	×		その他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	×	Q	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

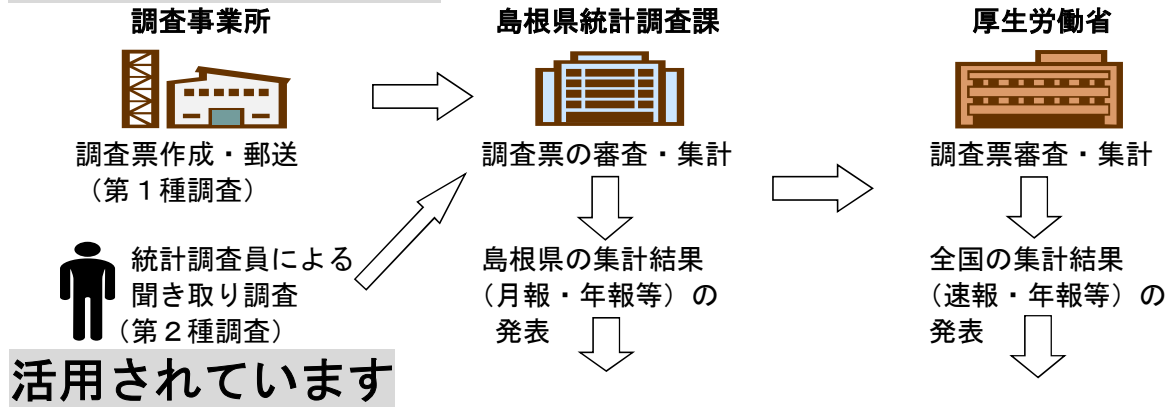
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

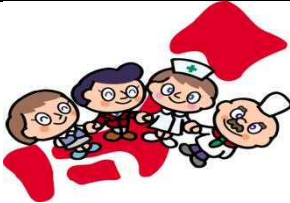
-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>